



TITLE:

静脩 Vol. 45 No. 1 (2008.6) [全文]

AUTHOR(S):

---

CITATION:

静脩 Vol. 45 No. 1 (2008.6) [全文]. 静脩 2008, 45(1)

ISSUE DATE:

2008-06

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/66058>

RIGHT:



静脩

2008年6月

The Kyoto University Library Network Bulletin

Vol. 45. No. 1

<特集：将来構想1>

## 「京都大学図書館機構の将来構想案

～ 学術情報基盤の強化を目指して～」の発表

京都大学図書館機構長 大西 有三

京都大学図書館機構のこれからの在るべき姿を検討し、課題も含めて図書館機構像を明らかにした「京都大学図書館機構の将来構想案～学術情報基盤の強化を目指して～」が、発表された。この案は、現時点では荒削りな素案であり、今後約1年をかけて内容を精査し完成版を作成するものであるが、さまざまな観点から京都大学の図書館や図書館機構の現状と問題点を浮き彫りにしたものであり、興味深い内容が含まれている。将来構想案をここまで仕上げていただいた、作業グループ委員長岡田副機構長をはじめ、関係された多くの全学の図書館職員の方々に御礼申上げたい。また、今後完成させるまでに各方面から様々な意見を聞き修正を加えることになるが、さらなる努力をお願いする次第である。

さて、本稿では、なぜ「京都大学図書館機構の将来構想案～学術情報基盤の強化を目指して～」を策定したかを述べるにとどめ、構想案内容の詳しい説明は、これから後の記事に譲りたい。

京都大学には、他大学にはない図書館機構が存在する。

他大学の図書館組織は、本部の附属図書館の下に分館としての部局図書館が置かれているが、部局自治を重んじてきた京都大学ならではの組



織形態が図書館機構という形に現れている。図書館機構は、国立大学の法人化とともに、平成17年4月に設立され、60近い数の全学の図書館の機能を合理的かつ効果的に運用するための調整機関の役割を果たすことになった。全学的な図書館関連事項については機構内の図書館協議会で審議されることになり、協議会に情報資源、サービス、組織をそれぞれ重点的に検討する3つの特別委員会が設置され、検討がなされている。こうした新たな枠組みを活かして、京都大学の図書館機能をより一段と充実させ、情報資源をより一層円滑に活用していくために、様々な試みが行われてきた。しかし、機構の発足後、図書館を取り巻く環

境が劇的に変化し、その対応に忙殺されることになる。

近年、図書館は、紙媒体中心の蔵書を手作業で貸し出すという形態から電子ジャーナルやデータベースなど電子媒体の資料や機械化された図書館サービスを提供するというハイブリッド・ライブラリーへ急速に変容している。こうした技術革新に伴う変化は、一方では外国雑誌購読価格の高騰に見られるように大きなコスト増を図書館に強いており、その負担が重くなっている。また、国立大学法人化で大学に配分される運営費交付金は年々減少傾向にあり、その余波は図書館にも及んでいることは、全国の大学共通の問題でもある。その他、学生用図書の整備、目録の遡及入力、書庫スペースの狭隘化、職員削減、人材の確保、などなど多くの課題が現れ、従来の大学内部局単位での個別の対応では済まなくなっている。そこで、改めて図書館の現状を把握し、全学的な視点から長期的な戦略を組む必要性が強く認識されることとなってきた。

京都大学も“大学の長期目標”を掲げ、

- ・大学の研究教育全般に対する支援組織を整備し、研究教育施設はもとより、図書館システム・情報環境、厚生施設などの研究教育支援のための組織・施設の充実を図る。
- ・図書館システムの充実を具体的に検討・提案し、具体化するの、図書館機構の責務である。

と、謳っており、それに対応して、図書館機構でも内部的な検討を進め、

- ・世界に卓越した教育・研究拠点のライフラインとしての図書館機構の強化のために
- ・京都大学における図書館機構の位置づけを、組織、財政、人事、施設・設備整備のあらゆる側面において系統的かつ戦略的に高めていく必要がある。
- ・そのために、次期中期計画を見越した将来構想、図書館機構のミッションの策定が急がれる。

という暫定案を温めていた。

そうした折、平成18年3月、科学技術・学術審議会学術分科会・研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会が、「学術情報基盤の今後の在り方について」(報告)を取りまとめ、最大の問題として、大学法人化後の大学図書館の財政基盤が不安定と指摘、大学図書館の戦略的位置づけを行うべきであるとした。具体的には、大学の研究活動を支える重要な学術情報基盤であることを明確に位置づけ、大学として情報戦略を持つことが必要であり、共通経費化の推進等による安定的な財政基盤確立等のため、図書館活動に対する全学的な理解を得ることが重要であるとの問題意識を喚起したわけである。

これに応えて、京都大学図書館機構でも機構の長期戦略を将来構想という形で本格的に策定し、大学における図書館機能の充実とあわせて、具体的な図書館サービスの向上策を集中的に検討することとなり、図書館機構長の私的諮問機関として、図書館協議会、図書館業務改善検討委員会、附属図書館研究開発室と連携を保ちながら、京都大学図書館機構将来構想企画検討会を設置・運営することを決定した。

企画検討会が将来構想を練るに当たって拠りどころにしたものは、京都大学の将来像および長期目標である。また、京都大学の中期目標・中期計画および科学技術・学術審議会報告等を念頭に、若手図書館職員の自由闊達な発想を活かし、一人ひとりの図書館員が自らの問題として図書館の将来・経営に関わることでモチベーションを高め、図書館職員全体の資質向上を目指しつつ、京都大学の特色を生かした新たな図書館像を作り上げることを強く意識して、作業を開始した。そこでは、総括WG、リポジトリと電子図書館WG、電子ジャーナルWG、サービスWG、組織WGの5つのグループに分かれて検討を進めることにしたが、全体の指揮は岡田副機構長が執ることとなった。

こうして始まった将来構想の策定検討である

が、検討会の議論を通して、すぐに具体化できるものは、図書館協議会、部局長会議、役員会の議を経て、修正や合意の作業を重ねながら、実現に向かって努力してきた。結果として、「京都大学図書館機構の理念と目標」の制定、全学提供の電子ジャーナル主体契約への移行決定と「共通経費化」および全学経費の投入決定、重点施策要員として図書館への教員配置、一層のサービス向上のための附属図書館全館改修の実現など一つひとつ段階的に成果が現れている。

ここで、発表された「将来構想案」の目次を示しておく。

- ・ 京都大学の図書館をめぐる課題と将来構想策定の必要性
- ・ 京都大学図書館機構のミッションと将来構想
  - ・ 組織と人材のこれから
  - ・ これからの図書館サービス
  - ・ 図書館資源の整備
  - ・ 電子ジャーナルを中心とした学術雑誌の収

#### 集と提供

- ・ 京都大学における電子情報資源を中心としたサービスの将来構想

このように、図書館に関連する重要事項を網羅して検討しているが、十分であるとはいえない点も見受けられる。改善のためには、現状把握、分析、討議、実施提案というプロセスが不可欠である。地道な検証が求められるが、世界的には図書館は、今、知的創造活動を支える情報基盤サービス提供拠点として“ラーニング・コモンズ”という姿を取り込もうとしているなど、環境の変化は急である。図書館機構も教育・研究を支える学術情報基盤としての機能を整え、先導的役割を果たしていく必要がある。

これからもさまざまな意見や情報を取り入れ、吟味しながらこの「将来構想案」をより良いものにブラッシュアップしていくので、今後とも関係各位のさらなる支援と協力およびご指導、ご鞭撻をお願いする次第である。

(おおにし ゆうぞう)

#### 【参考資料】

- 1 . 「京都大学図書館機構の将来構想案  
 ～学術情報基盤の強化を目指して～」2008.3  
<http://repository.kulib.kyoto-u.ac.jp/dspace/handle/2433/52703>
- 2 . 学術情報基盤の今後の在り方について（報告）2006.3  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/06041015.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/06041015.htm)

<特集：将来構想 2>

## 「京都大学図書館機構の将来構想案」のとりまとめにあたって

図書館機構副機構長 岡田 知弘

本年3月、150ページにわたる「京都大学図書館機構の将来構想案」(以下、「将来構想案」)がまとまりました。2006年の大文字の日にプロジェクトを立ち上げてから、1年8ヶ月の時間をかけて練り上げてきたものです。

この「将来構想案」のねらいや位置づけ、ポイントについては、その冒頭にある序文や、本誌の大西有三機構長の文章を読んでいただければわかるかと思いますので、小文では、「将来構想案」づくりを振り返るとともに、とりまとめにあたって心がけた点や苦労した点、あるいは個人的に感じたことを、覚書風に書き記しておきたいと思います。

そもそも、なぜ、将来構想の検討を開始することになったのかという点からはじめたいと思います。私は、2006年4月から副機構長の職に就いたのですが、それまでは一介の図書館利用者にしかなっていませんでした。それがいきなり当時最大の課題であった電子ジャーナル経費の分担問題や認証システム導入問題に取り組まざるをえなくなり、全学経費の要求書づくり等の作業に関わることになりました。

従来、図書館協議会では、外国雑誌の高騰にともない電子ジャーナル経費が急増するなかで、毎年、全学経費を要求する一方、各部局の費用分担をどうするかをめぐって、相当の時間を費やして議論がなされていましたが、冊子体雑誌も含め、将来的にどのような購読体系と購読額になっていくかは必ずしも明確ではありませんでした。このことは、予算折衝のなかでも財務担当者から何度も指摘を受けたことであり、大西機構長をはじめ当時の図書館の部課長、担当

者の間では、明確な将来ビジョンを作成しなければならないという共通認識ができていました。

その際に、導きの糸となったのが、2006年3月に発表された科学技術・学術審議会学術分科会研究環境基盤部会学術情報基盤作業部会の報告でした。そこでは、全国の国立大学において、法人化以後、図書館のプレゼンスが低下傾向にあるだけでなく、交付金の削減圧力のなかで図書館予算や人員の確保に支障をきたし、大学の教育研究活動の基盤が掘り崩されている状況が指摘されていました。そして、何よりも、各大学で図書館としての戦略をもつことが重要であると提言していたのです。これは京都大学でも多かれ少なかれあてはまることでした。そこで、大西機構長のリーダーシップの下に、電子ジャーナルだけでなく、図書館機構の事業活動全体にわたる将来構想を策定することにしたわけです。ちょうど第二期中期目標・中期計画の策定作業も近づいているので、その作業とも連動することも考慮しました。

次の問題は、どのように将来構想を策定していくかという点でした。図書館機構には部局代表の協議員から構成される図書館協議会が存在しています。この場で議論していただくのが一番いいのですが、2年あるいは1年任期の先生方に、ゼロベースから将来構想を作成していただくのは實際上、困難なことです。他方で、図書館協議会の前身である商議会時代から、各種特別委員会やワーキンググループで検討された、いくつかの基本的な文書が作成され、それが図書館の事務局に保存されていました。他方、最新の電子ジャーナルやリポジトリ、図書館サー

ピスの先端的取り組みや窓口での利用者の要求については、実務担当者が最も詳細かつ正確に知っているわけですので、これらの情報をひとまず図書館職員を中心としたワーキンググループ（以下、WG）が系統的に収集、整理、分析するなかで、将来構想のたたき台的なものを作成してみることにしました。具体的には、附属図書館におかれている研究開発室の研究活動の一環として、私や他の分野の専門家のアドバイスを受けながら、附属図書館や部局の図書館・室の職員から構成されるWGが将来構想案を作成し、それを報告書として大西機構長に答申する形をとりました。今年度は、これをたたき台として、図書館協議会で、より高い見地と多様な角度から議論を深めてもらい、公式の将来構想をまとめていただく予定です。

「将来構想案」づくりの1年度目は、総括WGのほか、分野別に4つのWGを設け、20人近くの図書館職員が参加し、個別に議論をすすめました。この年の11月には60名近くの全学の図書館職員が参加するなかで、中間報告会を開催し、さらに広く意見や提案を求めることもしました。同時に、将来構想の骨格がほぼ見えた時点で、京都大学図書館機構のミッション（基本理念と目標）の策定作業を、図書館機構の協議員からなるWGにお願いし、図書館協議会はもちろん、役員会や部局長会議でも検討していただき、それを制定することができました。これによって、図書館機構の理念と目標が、京都大学の長期目標の一環として位置づくことになりました。

2年度目には、「将来構想案」としての統一性と正確性を期するために、私のほか10人の図書館職員からなる総括WGを再組織し、一文一文をチェックする濃密な検討作業を、隔週ペースでやりました。最終的には、編集製版作業を一手に引き受けた島文子専門員（現・大阪教育大学学術情報課長）の不眠不休の尽力によって、年度内出版にこぎつけることができました。

今回の「将来構想案」の作成にあたっては、

次の点に留意して叙述を統一するように努めました。第一に現状をできるだけ統計等のデータによって客観的に把握すること、第二にその現状を客観的に分析し課題を抽出すること、第三に課題解決のための政策・事業改善の方向性や内容について提案すること、その際、若い図書館職員からの新鮮でユニークな提案も重視すること、第四に電子ジャーナルやリポジトリなど、制度的変化が激しい分野においては、これまでの歴史的経緯をできるだけ整理して叙述すること、第五に専門的な用語や国内外での新しい動向については、コラムによってわかりやすく解説すること。

策定作業を通して意外だったことは、統計等のデータがあるようで、ないという実態です。例えば、図書館の利用者数のデータは、附属図書館ではカウントされていますが、ほとんどの部局図書館・室では、統計がとられていません。いったい、どういう人がどのように活用しているのかが正確にはわからないのです。また、京都大学全体として図書館で学生用の図書費がどれだけ支出されているかも、実はわかりません。部局ごとに図書予算のなかでの学生用図書費の扱いが異なっており、統計的に把握することができないのです。

また、図書館職員の人たちも、自分が従事してきた仕事についてはもちろん詳しく知っているのですが、同じ部局でも掛が違えば、いったいどうなっているのかがわからないという話も、よく出てきました。私も、教員のひとりとして閲覧で本や雑誌を借りたり、あるいは研究費で買った本の登録をお願いするということで、ぼんやりと図書の仕事を理解していましたが、実際にはシステム管理や目録づくり、財務情報の登録とチェック、ILLサービス、書庫の整理と温度・湿度管理、貴重書のメンテナンス、電子ジャーナルや電子ブック、リポジトリをめぐる専門情報の収集と契約手続き等々、図書館の仕事の奥深さを知ることができました。したがっ

て、将来構想を議論するためには、何よりも現在の図書館の仕事をトータルにつかむことが重要であると考えました。その結果、今回の「将来構想案」は、現時点で知りうる、京都大学の図書館の実態、利用状況、そして図書館職員の仕事の内容をまとめた「百科全書」にもなっているかと思っています。これによって、図書館協議会や図書館関係者の皆さんだけでなく、大学構成員の皆さんが、同じ情報をもとに、より便利で快適な図書館サービスや業務の改善に対する意見や提案、要望を出していただき、図書館機構の将来構想をさらに豊かなものにしていく出発点になったのではないかと考えています。

同時に、検討作業を通して、図書館の仕事が、京都大学単独の閉じられたシステムの中で行われているのではないということも強く感じました。これは、ある意味当たり前のことかもしれませんが、歴史的には図書分類法の統一や相互利用からはじまり、電子ジャーナル、リポジトリにいたるまで、情報化と国際化が著しく進展し、それに規定された形で、京都大学の図書館サービスや各種マネジメントをしなければならない時代になってきています。電子ジャーナルの契約においては、国立大学図書館協会のタスクフォースと連携しながら、出版社との国際交渉を行い、リポジトリにおいては国際的な規準に基づいて検索可能なシステム整備が行われています。これらの共通ベースでのサービスの維持向上に加え、京都大学独自、あるいは各部局図書館・図書室独自のサービスを常に維持向上しなければならないわけです。そこで、図書館機構、附属図書館、各部局図書館・室の役割分担や補完関係も、ますます複雑になっていくものと考えられます。

さらに難しい点は、今後5年ないし10年の間にどのような情報技術の発展があり、それが図書館のサービスや仕事にどのような変化を与えるかということが必ずしも確定できないということです。とはいえ、このような日進月歩の分

野においても、若い優秀な図書館職員がどんどん育ってきている点に、今回の作業を通して確信をもつことができました。図書館情報学の専門分野を修めた職員だけでなく、情報化に対応するための研修や自学自習をしている職員も多く、欧米諸国の大学図書館に先進的事例を研究するために海外出張する図書館職員も毎年複数以上おり、情報化、国際化への対応力を確実に形成してきていることが実感できました。さらに、図書館関係の学会や研究組織は、国内外を問わず横断的に存在しており、それらに参加し、研究発表する職員もいます。このように自律的に学習する集団が存在している限り、外部環境の変化に対して柔軟に対応できるのではないかなと思うのです。

けれども他方で、定員削減による図書館職員の減少は加速しており、いわゆる「ひとり職場」と呼ばれている図書館・室が増えたり、図書費の削減によって学生用図書の蔵書形成にかげりが見られる部局が現れているように、京都大学の図書館をめぐる客観的状況は決して楽観できる状況ではありません。国内外の大学では異例の60近くの部局図書館・室を有する京都大学において、将来的にどの利用者にとっても利用しやすく高度な図書館サービスを継続するためには、キャンパスごとでの図書館・室の相互協力関係と図書館職員の位置づけの再検討、図書館の施設整備の長期計画等、検討すべき課題が山積しています。今回の「将来構想案」では、部局の自治に関わる具体的な将来計画まで踏み込まず、京都大学の図書館機構全体としての将来像を、不十分な形ではありますが分野ごとに示すにとどめています。けれども将来構想は、作文だけに終わっては意味がありません。実現可能性を追求することこそ重要ではないかと思えます。幸い、今回の「将来構想案」づくりと並行して、いくつか実現したこともあります。例えば、電子ジャーナルについては、全学的な議論の末、昨年度末に将来構想として掲げていた

電子ジャーナル主体契約への移行と「共通経費化」が実現しました。したがって、この分野ではさらなる将来展望を示すことが必要になってきています。このように、将来構想の内容そのものが進化する過程をたどっていくものと考えられます。今年度は、図書館協議会を中心に、

全学の教職員や大学院生・学生の皆さんのご意見もお聞きし、より進化、充実し、実現性が高い「将来構想」を策定し、できるところから具体化していきたいと考えています。是非、積極的なご意見、ご提案をお寄せ下さい。

(おかだ ともひろ)

## 学術情報基盤の整備・充実のために

### - 外国雑誌冊子体主体契約から電子ジャーナル主体契約へ -

電子ジャーナルは、今や研究のライフラインとして必要不可欠な情報資源になっています。しかし、電子ジャーナルは基本的に有料で提供されているものであり、しかも、冊子体も含めて毎年値上がりする傾向にあります。

京都大学では、重複調整のための共同購入や各部局からの一定の割合の分担金などにより、その経費を確保してきました。また、電子ジャーナルやデータベースは学術情報基盤整備として欠かせない資料との位置づけを確認し、共通経費(基盤強化経費)での経費措置も実現しました。

しかし、この数年、雑誌価格の上昇にともなう冊子体雑誌のキャンセルが相次いだため、電子ジャーナル購読額が上昇するという状況が続きました。図書館協議会では、外国雑誌および電子ジャーナルの安定的供給を図るための枠組み作りを多大な労力と時間をかけて検討し、最終的に以下の方針が部局長会議で了承され、平成20年度より実施されることになりました。

- ・ 全学利用の電子ジャーナルについて、電子ジャーナル主体の契約に移行する(冊子を購読するかどうかは各部局の裁量とする)
- ・ 経費は、共通経費および各部局からの一定の割合の分担金でまかなう(共通経費分は大幅に増額)
- ・ 全学認証による利用度が計れるようになれば、経費分担の指標に利用する

上記に加え、図書館機構から要求していた電子ジャーナル強化策による経費が共通経費より措置されたため、全学導入電子ジャーナルは11,060タイトル(2007年度)から25,500タイトル(2008年度)と大幅に充実させることができました。

全学の協力のもと、安定供給への新たなステップを踏み出しました。しかし、有利な契約モデルが提供されていないなどの理由で、全学導入を見送った電子ジャーナルが数多くあり、次のフェーズの課題となっています。

詳細な経緯については『京都大学図書館機構の将来構想案』の「VI.電子ジャーナルを中心とした学術雑誌の収集と提供」をご覧ください。

(附属図書館情報管理課雑誌情報掛)



< 一冊の本シリーズ 9 >

## 伊藤清「確率論」

理学研究科教授 重川 一郎

この本が出版されたのは1953年である。岩波の現代数学の一冊として刊行された。今は絶版となって手に入れることは難しい。当時の日本はまだ確率論の黎明期である。確率論の研究者の数も少ない。この本の著者は日本の確率論の草分け的存在であり、私自身その系列の末端に位置し、直接に教えを受けたこともあるので、この本の著者を伊藤先生と呼ばせていただく。

さて、現代数学は20世紀初頭に始まると言われる。公理的方法により、厳密な推論に基づいて数学を組み上げていくというスタイルがこの時期にはすでに確立していたと言ってよい。しかし、確率論の場合はその基礎的な枠組みが完成したのはもう少し遅れて、1930年代である。実際、確率論の公理化は1933年に出版されたコルモゴロフの「確率論の基礎概念(Grundbegriffe der Wahrscheinlichkeitsrechnung)」から始まるといい。コルモゴロフはこの書の中で、測度論に基づく公理的な方法で大数の法則までを厳密に導いてみせた。時代を画す名著といいてよいであろう。表題にあげた伊藤先生の「確率論」はこのコルモゴロフの精神に沿って当時の確率論の成果を体系的に述べた意欲的な書である。教科書として書かれているがむしろ専門書に近い。コルモゴロフの書が出てから20年を経ている。このころにはコルモゴロフによる確率論の公理的体系は、広く浸透していたといいてよいであろう。数学では、ひとたび本質的なものが把握されると、それは瞬く間に多くの研究者の中に受け入れられる。このコルモゴロフの仕事はその典型例である。

伊藤先生のこの本を教科書として読むこと

は現在でも十分に可能である。が、なにしろ50年も前の本である。それ以後の発展も著しい。教科書としてはその後の成果も取り入れた最近の本の方が効率的かもしれない。それでも、この本には伊藤先生自身の、あるいは時代そのものが持っていた熱気のようなものが感じられ、そうした意味でより興味深いものがある。何より伊藤先生自身の生み出した確率積分、確率微分方程式の理論体系が創始者自らの手で展開されているのである。この理論が最初に現れたのは、1942年に「全国紙上数学談話会」誌に発表された論文「Markoff 過程ヲ定メル微分方程式」のなかにおいてであった。この雑誌は手書きのガリ版刷りであり、年号から考えると既に日本は戦争に突入している。いかに困難な時代に生み出された理論であることが、当時の苦労は現代に生きるわれわれには想像も及ばない。この本の確率微分方程式の部分は、そのような困難な時代を生き抜いてきた著者の自信と意気込みが感じられる。

確率積分の理論はその後の発展も著しく、現在ではマルチンゲールの枠組みでより一般的に、より整理された形で定式化されている。どんな最先端の書も、50年も経てば古臭くなって打ち捨てられるのが数学書の宿命ではあるが、この本は創始者自身の手になる解説であり、理論の生まれ出る姿を目の当たりにするようで、生きた数学の面白さを味わえるという側面がある。さて、伊藤先生によって生み出された確率積分、確率微分方程式及びその解析は広く伊藤解析と呼ばれるが、現在ではより広く確率解析の名の下でその主要な部分を占めている。この理論

は純粋数学として生み出されたものであるが、時代とともに新たな応用の道をも拓いてきた。

2006年、国際数学連合(IMU)は数学の応用分野で顕著な功績のあった数学者を顕彰するためにガウス賞を設立し、その第1回の受賞者に確率微分方程式と確率解析の創始者である伊藤清を選んだ。伊藤解析は工学、物理学、生物学の分野でも有効な道具として使われ、とりわけオプション価格の決定を始めとする、経済学及び数理ファイナンスにおいて重要な解析の手段を提供したことが授賞の大きな要因となっている。伊藤先生の理論は純粋数学のみならず、応用の分野においても高い評価を受けることになった。「確率論」の本が出版されてから50年を経ており、理論が初めて発表されてからは実に60年の歳月が流れている。このことは遅きに失したとは言わないまでも、実用的な価値が顕在化するには随分と時間がかかるものだと感じさせる。むしろそれは数学の宿命と言えるかもしれない。

今日明日の実用に供すという観点からは、数学は実に悠久の学問である。しかし数学の有用性は今日明日の実用性にとらわれないからこそ生じうるとも言う。物事をその根元に立ち帰って、根本原理から捕らえ直そうというのが数学の立場である。枝葉を捨てて本質に直接に迫っていく。そうした態度で物事を捉えるか

らより普遍的な原理に到達できるともいえる。普遍的なものは自然に応用範囲が広がる。実用から離れることにより、より広範な実用性を獲得するという一種の二律背反がここに成立しているともいえる。数学にはそうした側面があるが、それにしても現実的な有用性が発揮できるまでには多くの時間を必要とする。これは反面、数学自体の評価を困難にする。今日明日の実用性を問わず、50年、60年先の応用可能性を見なければならない。およそ人間に出来ることではない。これは数学に限ったことではないかもしれないが、学問の真価が認められるまでには長い時間が必要なのである。これは学問とはそういうものだといき言いようがないように思う。

昨今、評価ということがいろいろな面で重要になってきている。実用性、即効性が求められていると言ってもいいであろう。そうではあるが、数学研究、あるいは学問全般に対し、もっと長い目で物事を見る必要を感じる。評価が確定するのに長い時間を要するということは、短時日で即断することの困難を意味する。物事の評価に関しては、即効性にとらわれない鷹揚さが必要なのではないかという気がする。伊藤先生の理論が世に出てからガウス賞を受けるまでの時間の長さを思うと、そうした感を強くするのは私だけではないであろう。

(しげかわ いちろう)

## 附属図書館 第11回 常設展示

### 「和算の時代」

- 数学力の原点 - 塵劫記

期間：平成20年5月31日～8月29日

場所：附属図書館1階セクションコーナー



「継子立て」改算塵劫記  
安永2年(1773) 6-41/カ/35

## 話せる図書館「環 on」オープン

京都大学人間・環境学研究科総合人間学部図書館本館(以下、人環・総人図書館本館)は、蔵書数 65 万冊を誇り、全学共通教育科目が開講される吉田南キャンパスにあるという立地から、総合人間学部や人間・環境学研究科の所属者だけではなく、全学部の 1・2 回生がよく利用する図書館でもあります。近年、学習形態が個人学習からグループ学習へと変遷していることに併せ、学術資料も紙媒体から電子媒体へと幅を広げてきています。それとともに、図書館には利用者からグループ学習室の設置や無線 LAN 敷設を求める声が寄せられ、変化が求められていました。そこで、それらの要望に応えるべく、人環・総人図書館本館西側にある研究棟 1F にありました人環・総人図書館分室を全面的に改修し、2008 年 4 月、人環・総人図書館「環 on(わおん)」としてオープンしました。

分室を改修するにあたっては、図書館職員でワーキング・グループを立ち上げ、検討を重ねてきました。人環・総人図書館本館が果たせていない機能として、グループでディスカッションができる場所、個人用パソコンが利用できるネットワーク環境、学部・研究科の学術情報発信の場が挙げられました。そこで、図書館資料を議論の素材としたアカデミックなコミュニケーションを期待する「創造と学習の場」をコンセプトとしました。

人環・総人図書館本館が果たしている「静かな



図書館」に対して、個人・グループでの学習や研究会での利用を目的とするため、全てのスペースで「話せる」というこれまでにない新鮮な図書館です。人と人とがつながり、環をなし、新しい活動が生まれることを期待し、「環 on(わおん)」と命名しました。

「環 on」は、カウンター形式の「多目的スペース」、「L 型カウンター席」、ソファと小さなテーブルを置いた「くつろぎスペース」、ガラス製パーティションで囲った「グループ学習室」の四つのエリアより構成されています。さらに無線 LAN を敷設し、持ち込みのパソコンが自由に接続できる環境を整え、中央には情報発信・共有のための掲示板を備えています。開館時間は月曜日から金曜日の 9 時から 17 時、オフィス・アシスタント 1 名が常駐しています。冊子体の図書館資料はありませんが、図書館で借りた資料や図書館が提供しているデジタル・コレクション(電子ジャーナル・データベース・電子ブック)を利用することができます。

この「環 on」が学生・教職員の交流の場、研究科・学部の情報発信の場としての役割を担うことができるよう、今後、人環・総人図書館本館と連動した様々な企画も開催していきます。

詳細は <http://www.kulib.kyoto-u.ac.jp/heslib/> をご覧ください。皆さまのご来館をお待ちしています。

- 写真：宮田清彦氏撮影 -

(人間・環境学研究科総合人間学部図書館)



# アメリカ大学図書館における電子リソースの収集・管理・提供方法

## アメリカ大学図書館調査報告

京都大学附属図書館情報管理課雑誌情報掛 渡 邨 英理子  
 京都大学附属図書館情報管理課電子情報掛 筑 木 一 郎  
 京都大学医学研究科教務・学生支援室図書(閲覧)担当 赤 澤 久 弥  
 (現奈良教育大学学術情報研究センター図書館情報サービス担当)

### はじめに

伝統的に紙媒体の学術資料を収集・管理・提供してきた京都大学の図書館機構・附属図書館



メリーランド州立大学  
McKeldin Library

は、近年、電子ジャーナルやデータベース、電子ブックといった電子リソースの収集・提供に力を注いでいる。その結果、提供する電子ジャーナルは2万タイト

ルを超え、今や研究・教育活動に不可欠の存在となっている。

一方で、こうした急増する電子リソースの管理をいかに効率的に行うか、また、いかに利用者に利便性高く提供するか、といったことが次の課題として浮かび上がってきた。

そこで、北米におけるこうした課題への取り組みについて調査すべく、平成19年度国際交流推進機構基盤強化経費に基づく教職員等の海外派遣事業により、平成20年1月19日～1月27日までの9日間、アメリカの4大学図書館(マ

サチューセッツ州立大学アマースト校/ボストンカレッジ/ボストン大学/メリーランド州立大学)を訪問する機会を得ることができた。今回の調査結果のなかから、特筆すべきトピックについて報告したい。

### 電子リソースの収集

今回訪問した大学はいずれも京都大学とほぼ同規模の大学構成員を抱える総合大学であるが、いずれも従来の冊子体を中心とした蔵書構築・提供から電子リソースを中心としたコレクションの構築・提供へとシフトしつつあった。中には全資料費のうち電子リソースの占める割合が50%を超える大学もあった。一方で、資料費にも限度がある上に年々電子リソースの価格は上昇しており、限られた予算の中で効率よく電子資料を収集すべく、常に電子資料の取捨選択が迫られている現状もうかがえた。

そういった状況下における電子リソースの選択基準となるのが、各大学の策定した「収集ポリシー」である。いずれの大学も明確な収集ポリシーを持っており、どのような基準で電子リソースを選択・収集するか、ベンダー側にどのような要件を課すか、どのような基準で契約の中止を決定するか等を定めている。また、資料費とリソースの選択権は基本的に図書館が握っているが、図書館と教員との橋渡し役であるリエゾンライブラリアンやサブジェクトライブラ

リアンと呼ばれるスタッフが教員や学生とのコミュニケーションを図る中でニーズを汲み取り、図書館側に要望を伝える役割を果たす。さらに、利用統計を様々な方法で取得し、利用あたりコスト(Cost per Use)を算出するなど、電子リソースの評価に役立っている。

京都大学でも電子リソースへのニーズが高まる一方、限りある予算の中で電子リソースを評価・選択することが求められている。利用者のニーズを汲み上げ、効率的にリソースを収集するための基準なり工夫が今後必要になってくるだろう。

### 新しい電子リソース管理方法 ERMS

電子リソースが増えるに従い、その契約情報やコンテンツ、利用統計などの適切な管理がより不可欠になってきている。特に、電子リソースは冊子体とは異なり毎年継続して契約し続けなければならないものが多いこと、利用に当たっては利用規約を遵守しなければならないこと、タイトル単位でなくパッケージ単位で購読することなどから、これまでの冊子体と同様の管理方法では管理しきれない点も多い。

今回訪問した大学のうち3大学は、「電子リソース管理システム(ERMS)」を導入し、冊子体とは別に電子リソースの各種情報を管理することを試みている。このシステムにより、これまで管理が困難であった契約や利用規約情報を一箇所で管理できるだけでなく、電子ジャーナルリストと連携させることで利用規約やメンテナンス情報を電子ジャーナルリスト内に表示させることが可能になり、利用面での利便性も高いシステムと言える。

### 電子リソース提供の工夫

収集した多数の電子リソースをより有効に利用してもらうために、いずれの図書館も様々なツールを導入している。

たとえば、データベース等で探した論文のタイトル情報をリスト化したり、論文執筆時に参考文献として各ジャーナルが定める引用形として出力するためのツールである「文献管理システム」は、今回訪問したすべての大学図書館に



マサチューセッツ州立大学アマースト校  
データベースリスト

において導入済みであった。論文を提供しアクセス可能にするだけでなく、論文執筆時のサイクル全体を支援していくことが、大学図書館に求められる機能のひとつとなっている。

また、一度の検索で複数データベースの検索結果を得ることができる「統合検索システム」は、2校が導入していた。導入する電子ジャーナル・データベースの数が増えれば、その分それらを効率的に検索する手段が必要となるが、「統合検索システム」はそういった課題を解決するツールとして、北米の多くの大学で導入が進んでいるとのことであった。

その他、データベース等を提供する図書館Webサイトのインターフェースも各図書館で工夫しており、それぞれに使い勝手のよいリストを構築している。たとえばマサチューセッツ州立大学アマースト校のデータベースリストは、分野別・メディア別などに検索が可能な構造となっている。分野別にリストを表示させると、その分野のサブジェクトライブラリアンの氏名と連絡先が表示され、データベースの使い方をその場で質問できるようになっており、レファレンスサービスや利用者サポートと連動した使



ボストンカレッジ

Thomas P. O'Neill JR LIBRARY

い勝手のよいインターフェースとなっている。こういったインターフェースは、図書館システムやWebサイトをはじめとするシステムの専門スタッフが中心となり構築しているとのことであった。

#### 電子ブックの導入状況と提供方法の工夫

電子ブックは、電子ジャーナル・データベースに続く、新しい形態の電子リソースである。日本では今のところ電子ジャーナルほどの普及は見られないが、今回訪問したいずれの大学もまた、これからの本格導入に向けて調査・検討の段階にあるようであった。しかし、特に参考図書の冊子体から電子ブックへの切り替えは近年著しく進んでいるようである。また、コースウェアやE-Reserveとのリンクなど、電子ブックを教育の場に活用する取り組みが行われている。

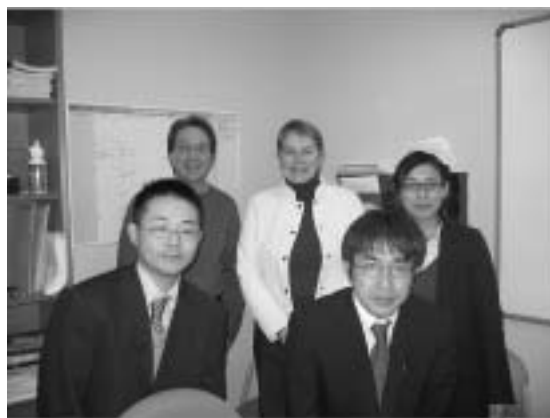
電子ブックの提供方法としては、いずれの大学もOPACに電子ブックのレコードも登録することで、冊子体と同様に電子ブックをOPACから検索できるようにしている。京都大学でも電子ブックをいくつか導入しているが、現在のところ電子ジャーナルよりもアクセスポイントが少なく、利用されにくい状況にあると言える。より利便性を高める方策を検討することが今後の課題となるだろう。

#### さいごに

今回の訪問大学では、電子リソースを収集し提

供するだけの段階から、それらを評価し、効率的に管理し、さらに活用してもらえる環境を整える段階に達していた。よりよい学習・研究環境を整えるためには、電子リソースの活用が不可欠だと言えるが、今回訪問した大学での電子リソースの収集・管理・提供事例から学ぶべきところは多い。

また、電子リソースをめぐって契約担当、選書担当、サービス・レファレンス担当、システム担当など様々な図書館スタッフが連携し、利用者のニーズを汲み上げ提供する体制が整っていることに、大変な感銘を受けた。よりよいサービスを展開するためには、スタッフ間の連携や情報共有が大変重要である。京都大学でも、全学の図書館・室が連携し、よりよいサービスを提供できる体制を強化していくことが必要であろう。



ボストンカレッジ図書館にて

今回の研修では、マサチューセッツ州立大学図書館のシャロン・ドマイヤーさんをはじめ、多くの方々に大変お世話になった。最後に、この場を借りて心から感謝申し上げたい。

(わたなべ えりこ)

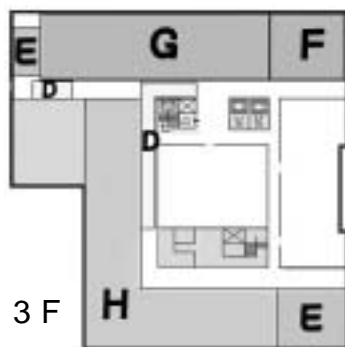
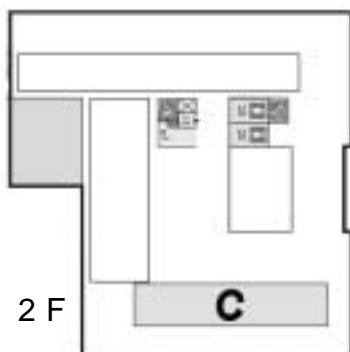
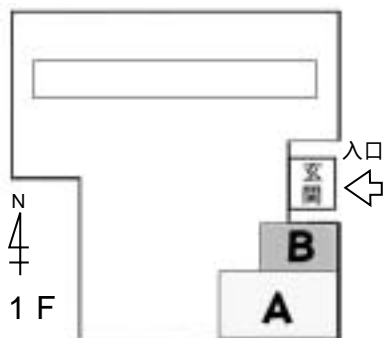
(つづき いちろう)

(あかざわ ひさや)

## 附属図書館 リニューアル

2008

- Convenient -  
- Useful -  
- Comfortable -



1Fは2008年12月末 完成予定!



1Fイメージ( B:飲食可能コーナーより A:自学自習室を望む )

工事のため10月は入館できません。

ご不便をおかけしますがご理解とご協力をお願いします。

### 1 F

*Convenient* - 便利に -

A 24時間利用可能な自学自習室を設置(約90席)

B 飲食可能コーナーの設置(約20席)

### 2 F

*Useful* - 使いやすく -

C 開架図書を充実(10万冊 13万冊)

### 3 F

*Comfortable* - 快適に -

D 研究個室を充実(7室 14室)

E グループ学習室を充実(1室 5室)

F 講習会室を整備(30席)

G 情報端末を増設(76台 約100台)

H 閲覧席を増設(約270席)



3Fイメージ( H:西側閲覧席より G:情報端末 D:研究個室を望む )

3Fは2009年3月末 完成予定!

## 教員著作寄贈図書一覧

(平成20年2月～平成20年5月)

所 属 等	寄贈者氏名	寄 贈 図 書 名	出 版 社	出 版 年
大 学 総 長	尾池 和夫	俳景(三)洛中洛外・地球科学と俳句の風景	宝塚出版	2007
名 誉 教 授	獅山 慈孝	北朝鮮から死線を越えて 稜線 巻の四	松香堂	2008
名 誉 教 授	興 膳 宏	中国文学理論の展開 (中国文学理論研究集成2)	清文堂	2008
名 誉 教 授	渡辺 弘之	由良川源流 芦生原生林生物誌	ナカニシヤ出版	2008
名 誉 教 授	石黒 武彦	科学と人文系文化のクロスロード 同志社 大学ヒューマン・セキュリティ研究叢書)	萌書房	2008
名 誉 教 授	石黒 武彦	科学の社会化シンドローム (岩波 科学ライブラリー131)	岩波書店	2007
文 学 研 究 科	紀平 英作	アメリカ民主主義の過去と現在	ミネルヴァ書房	2008
教育学研究科	川崎 良孝	アメリカ公立図書館職入門	京都大学図書館情報 学研究会	2008
経済学研究科	八木紀一郎	Melting boundaries	Kyoto University Press	2008
人間・環境学研究科	富田 恭彦	Quine, Rorty, Locke( Philosophische Texte und Studien Bd.95)	OLMS	2007
人間・環境学研究科	岡田 敬司	Du rétablissement de l'autonomie : autonomie individuelle, relation humaine et communauté	Matrice	2007
人間・環境学研究科	高山 秀三	蕩児の肖像：人間太宰治	津軽書房	2004
人間・環境学研究科	高山 秀三	宮澤賢治：童話のオイディプス	未知谷	2008
アジア・アフリカ 地域研究研究科	平松 幸三	音環境デザイン (音響テクノロジーシリーズ12)	コロナ社	2007
情報学研究科	若 野 功	スペクトル理論と微分方程式：新しい 解析学の流れ	共立出版	2007
経営管理大学院	塩沢 由典	Artificial market experiments with the U-Mart System	Springer	2008
人文科学研究所	籠谷 直人	グローバル・ガバナンスの最前線 (未来を拓く人文・社会科学7)	東信堂	2008
人文科学研究所	井波 陵一	紅樓夢と王国維	朋友書店	2008
経 済 研 究 所	丸谷 浩明	事業継続計画の意義と経済効果	ぎょうせい	2008
高等教育研究開 発推進センター	中 村 治	洛北八瀬	八瀬小学校創立130周 年記念事業実行委員会	2008
こころの未来 研究センター	カール・ベッカー	「いのち教育」をひもとく：日本と世界	現代図書	2008

この一覧は寄贈者著作のみの掲載となっております。上記以外にも多くの図書を附属図書館や部局図書室にいただきました。  
今後とも蔵書充実のためご寄贈いただきたくよろしくお願いいたします。



## よくある質問と回答(FAQ)

### 第5回

#### Q 1 . 雑誌について、最新刊以外は1週間の貸出を認めて欲しい。

A 1 . 附属図書館では、逐次刊行物(雑誌)については、製本されているものは2日以内、当年分の雑誌は当日限りとして運用しております。つまり、館内で読むことを原則とし、閉館になってもまだ読みたい場合は、一時的に持ち出し次の日に返却していただくことができるように運用してきております。

真新しい情報に満ちた当年度分の雑誌が個人に長く占有されないよう、そして図書館内で不在にならないよう、いつでも利用が可能な状態にしておくためにそうしていますので、ご理解をいただきたいと思います。

#### Q 2 . 卒業後も電子ジャーナル・データベースを利用できるようにして欲しい。

A 2 . 卒業された後の電子ジャーナルの利用についてお答えいたします。

卒業されると「学外者」となります。ご利用になりたいご事情はお察し致しますが、学外者が学外から本学の電子ジャーナルを利用することは、出版社との契約で認められていません。また、学外者まで利用できる契約になりますと膨大な経費が掛かります。現状でも電子ジャーナルの維持経費が全学的な問題となっており、学内者への安定的な提供にも苦慮している状況であり、ご期待に添える状況ではありません。なにとぞご理解願います。

ただし、学外者が図書館に来られて利用する場合、ほとんどの出版社がその利用を認めています。学外者も利用できるパソコンを附属図書館では設置しています。卒業後も開架資料の閲覧ができるのと同様に、これらの機器で電子ジャーナルを自由にお使いいただけますので、ご活用ください。また、プリントアウトが必要で

あれば、以下の条件で入手できます。

使用条件：ゼロックスコピー、リーダープリンター使用と同じ。ただし、契約上「Walk-in User利用許諾」があるものに限りです。

申込方法：相互利用カウンターに備え付けの申込書式に記入、提出

利用料金：35円 / 枚

利用時間：平日 9:00 - 16:45

領収書を発行します。(宛名は個人名のみ)

#### Q 3 . 書庫内に閲覧用の机と椅子(暗いのでできれば照明も)を増設して欲しい。

A 3 . 地下エレベーターホールに、閲覧用の机や椅子、照明器具を、利用やブックトラックの通行に支障のない範囲で増設いたします。ご活用ください。

#### Q 4 . キャンパス間での図書の返却を可能にして欲しい。

A 4 . ご要望の件は、他からも要望いただいております。図書館機構としても、現在、実現に向けた取扱い手順等の検討を行っているところです。利用者にできるだけ負担をかけない簡便な方法で、しかもできるだけ早い時期に実現できるよう検討を進めたいと思います。今しばらくお待ちくださいますようお願いいたします。

#### Q 5 . 院生用の研究用個室の利用時間を延長して欲しい。

A 5 . 附属図書館では本年8月から、利用者サービススペースの充実・拡充のための全館改修を行います。需要の高い研究個室や共同研究室を全面模様替えし、個数を増やし、利用時間を延長する計画です。もうしばらくお待ちください。

## 平成19年蔵書統計

(平成20年3月31日現在)

部 局	新規受入冊数			蔵書冊数			入力冊数累計		
	和書	洋書	計	和書	洋書	計	和図書	洋図書	計
附 属 図 書 館	9,955	3,616	13,571	577,668	246,205	823,873	351,200	98,624	449,824
附属図書館宇治分館	500	1,104	1,604	11,624	56,862	68,486	13,443	29,070	42,513
文学研究科・文学部	9,643	4,878	14,521	596,184	385,111	981,295	314,319	305,452	619,771
教育学研究科・教育学部	2,326	698	3,024	86,061	63,851	149,912	68,065	42,421	110,486
法学研究科・法学部	4,046	4,557	8,603	285,069	375,841	660,910	162,406	119,753	282,159
経済学研究科・経済学部	4,257	1,778	6,035	276,689	250,007	526,696	186,841	177,410	364,251
理学研究科・理学部	1,100	1,761	2,861	45,549	185,623	231,172	36,026	109,209	145,235
医学研究科・医学部	2,736	2,782	5,518	85,752	154,759	240,511	44,408	28,383	72,791
薬学研究科・薬学部	120	76	196	11,369	30,618	41,987	7,513	6,130	13,643
工学研究科・工学部	1,740	1,606	3,346	140,029	220,583	360,612	93,496	65,695	159,191
農学研究科・農学部	988	329	1,317	139,981	124,969	264,950	61,888	25,926	87,814
人間・環境学研究科・総合人間学部	7,121	4,283	11,404	313,200	272,041	585,241	207,262	147,963	355,225
エネルギー科学研究科	79	56	135	4,498	5,300	9,798	4,179	3,001	7,180
アジア・アフリカ地域研究研究科	550	1,231	1,781	12,016	74,934	86,950	10,899	84,582	95,481
情 報 学 研 究 科	506	409	915	11,854	38,155	50,009	13,156	33,257	46,413
生 命 科 学 研 究 科	0	0	0	54	60	114	0	0	0
地 球 環 境 学 堂	227	159	386	811	787	1,598	900	674	1,574
公 共 政 策 大 学 院	314	41	355	526	99	625	532	93	625
経 営 管 理 大 学 院	212	23	235	621	74	695	526	63	589
人 文 科 学 研 究 所	5,406	1,291	6,697	479,975	83,983	563,958	142,791	53,158	195,949
再生医科学研究所	0	0	0	834	4,682	5,516	85	119	204
ウ イ ル ス 研 究 所	0	35	35	311	7,094	7,405	420	3,071	3,491
基礎物理学研究所	188	1,161	1,349	8,807	82,314	91,121	6,993	38,878	45,871
経 済 研 究 所	285	421	706	41,064	36,755	77,819	28,703	27,577	56,280
原 子 炉 実 験 所	552	1,055	1,607	14,253	35,663	49,916	11,495	9,797	21,292
数 理 解 析 研 究 所	181	1,936	2,117	6,928	76,808	83,736	6,550	49,291	55,841
霊 長 類 研 究 所	39	262	301	7,276	16,473	23,749	5,070	5,160	10,230
東南アジア研究所	664	3,137	3,801	26,504	135,365	161,869	18,663	80,007	98,670
放射性同位元素総合センター	32	0	32	106	57	163	99	16	115
環境保全センター	0	20	20	616	1,336	1,952	252	1,314	1,566
国際交流センター	0	0	0	5	0	5	0	0	0
高等教育研究開発推進センター	49	0	49	2,515	994	3,509	22	14	36
産官学連携センター	229	18	247	495	29	524	7	0	7
フィールド科学教育研究センター	64	149	213	13,766	8,644	22,410	5,860	3,219	9,079
放射線生物研究センター	4	80	84	490	2,005	2,495	223	133	356
生態学研究センター	66	108	174	8,500	5,803	14,303	8,780	5,976	14,756
地域研究統合情報センター	1	23	24	1	40,376	40,377	2,898	9,581	12,479
学術情報メディアセンター	49	21	70	5,899	12,703	18,602	5,503	7,817	13,320
福井謙一記念研究センター	35	2	37	57	7	64	0	0	0
大 学 文 書 館	0	0	0	696	0	696	0	0	0
そ の 他	8	16	24	15	31	46	12	15	27
総 計	54,272	39,122	93,394	3,218,668	3,037,001	6,255,669	1,821,485	1,572,849	3,394,334

(注1) 附属図書館宇治分館は、化学研究所、エネルギー理工学研究所、防災研究所、生存圏研究所の蔵書数を含めた数

(注2) 入力冊数には、資産図書以外も一部含まれる

## 附属図書館利用統計（平成19年度）

### 入館利用状況

#### 1. 年間入館者総数

内 訳 863,124人 (前年比2%増)

学 内	入 館 機*	847,822
	マニュアル**	5,082
学 外	関 覧***	9,086
	見 学	1,134 (人)

\* 卒業生を含む

\*\* 忘れたり、紛失等による利用証不携帯の入館者

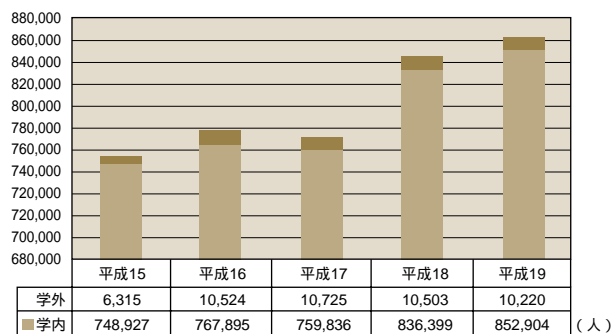
\*\*\* 学外者の特別閲覧願手続きによる入館者

入館機による入館者 847,822人

開館日	1日当たり	2,501	前年比1.7%増
平 日	1日当たり	3,188	前年比2.4%増
土・日曜日	1日当たり	1,051	前年比2.1%増
1日の最多入館者数*		5,858	(人)

\*平成19年7月17日

#### 2. 入館者総数5年間推移



### 資料利用状況

#### 1. 普通図書貸出利用状況

年間利用冊数 149,218冊 前年比2.3%減

年間利用人数 93,725人 前年比14.4%増

#### 2. 学内者への貸出

	平成18年度	平成19年度	前年比
年間貸出冊数	147,066冊	146,314冊	0.6%減
年間貸出人数	78,960人	92,337人	16.9%増
1日平均貸出冊数	435冊	432冊	3冊減
1人当たり貸出冊数	1.9冊	1.6冊	
年間貸出冊数最高日	1月14日(1,215冊)	4月10日(1,214冊)	

### 利用対象者数

#### 1. 登録者総数

36,421人 (平成20年5月1日現在)

#### 内 訳

教 員	4,233
院 生	9,882
学 生	13,420
職 員	3,231
そ の 他	5,655 (人)

教員には非常勤講師、共同研究者等を含む。

院生には大学院聴講生、研修員等を含む。

学生には学部聴講生等を含む。

職員には非常勤職員を含む。

その他には卒業生その他を含む。

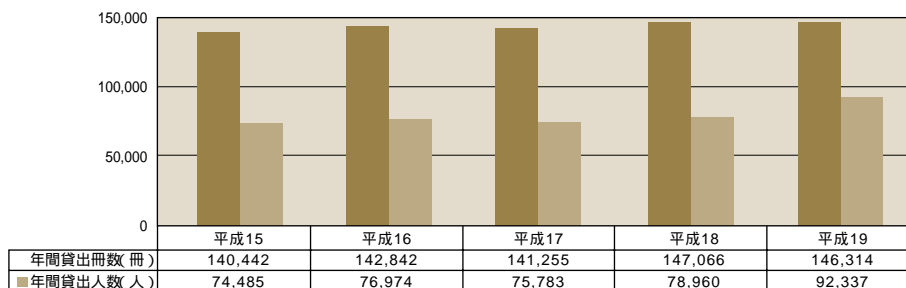
#### 4. 貴重書利用状況

##### 貴重書(特殊文庫)閲覧上位リスト

1	和 貴 重 書	493
2	富 士 川 文 庫	185
3	河 合 文 庫	108
4	宮崎市定コレクション	68
5	谷 村 文 庫	65

(冊)

#### 3. 貸出状況5年間推移



## 参考業務

### 文献調査＜国内＞

#### 1. 受付件数

		平成18年度(件)	平成19年度(件)
内 容	所蔵調査	5,110	5,134
	事項調査	709	722
	その他	4,037	4,185
	合 計	9,856	10,041
形 式	FAX(文書を含む)	982	991
	電 話	3,425	2,416
	カウンター	5,449	6,634
	合 計	9,856	10,041

#### 2. 依頼件数

		平成18年度(件)	平成19年度(件)
内 容	所蔵調査	128	56
	事項調査	39	16
	合 計	167	72
形 式	FAX(文書を含む)	167	72

#### 3. 受付・依頼件数合計における 学内者・学外者別利用件数

	平成18年度(件)	平成19年度(件)
学内者	5,681	5,926
学外者	4,342	4,187
合 計	10,023	10,113

(参考)

FAX・文書による受付・依頼の機関別件数  
(平成19年度)

機 関 名	受付件数(件)	依頼件数(件)
学 内	36	11
国 立 大 学	205	26
公 立 大 学	52	2
私 立 大 学	343	18
国立共同利用機関	15	2
公 共 図 書 館 等	20	7
非 営 利 団 体	22	3
一 般 企 業	9	1
個 人	289	0
国立国会図書館	0	2
合 計	991	72

### 文献調査＜国外＞

#### 受付件数

平成18年度(件)	平成19年度(件)
15	16

## 相互利用

#### 1. 文献複写

	平成18年度(件)	平成19年度(件)
依 頼	5,652	5,746
受 付	12,024	9,660
合 計	17,676	15,406

##### 平成19年度 内訳

	国 外	国 内	学 内	合 計
依 頼	176	4,301	1,269	5,746
受 付	200	8,960	500	9,660
合 計	376	13,261	1,769	15,406 (件)

#### 2. 現物質借

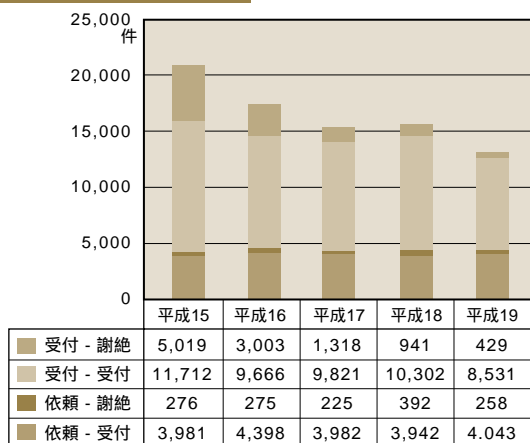
	平成18年度(件)	平成19年度(件)
依 頼	1,597	1,425
受 付	2,601	2,096
合 計	4,198	3,521

##### 平成19年度 内訳

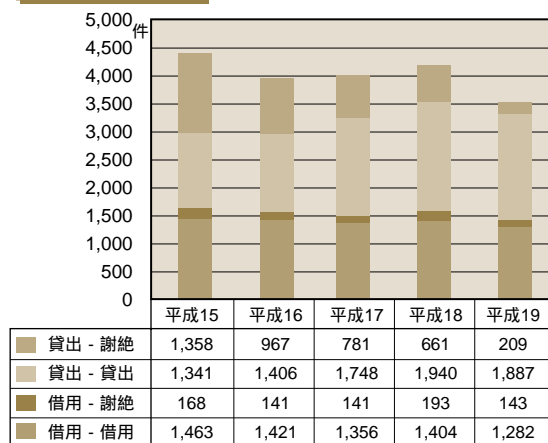
	国 外	国 内	学 内	合 計
依 頼	48	1,377	(38)*	1,425
受 付	28	2,068	(222)*	2,096
合 計	76	3,445	(260)*	3,521 (件)

\*合計に含めず(学内ILLシステム利用による)

##### 文献複写(国内)5年間推移



##### 現物質借5年間推移



## 図書館の動き

### 平成20年

4月 8日	附属図書館新入生オリエンテーション、 留学生オリエンテーション(～10日)	6月 4日	京都大学図書館協議会認証システム監理特別 委員会(平成20年度第1回)
11日	情報探索入門(～7月4日)	6日	NII次世代学術コンテンツ基盤ワークショップ
23日	図書系連絡会議	13日	平成20年度第1回講演会
24日	図書館協議会(平成20年度第1回)	17日	図書館協議会幹事会(平成20年度第1回) 附属図書館運営委員会(平成20年度第1回)
25日	平成20年度国立大学図書館協会近畿地区総会	19日	図書系連絡会議
5月13日	図書館運営協議会(平成20年度第1回)	25日	NII目録システム地域講習会(～27日) 国立大学図書館協会マネジメントセミナー (仙台国際センター)
15日	外国雑誌センター館会議(一橋大) 国公立大学図書館協力委員会(CERN)	26日	第55回国立大学図書館協会総会 (仙台国際センター)
16日	国立大学図書館協会理事会(東京)	27日	図書館システム運用協議会(第1回)
20日	平成20年度図書系職員初任者研修(～21日)		
22日	図書系連絡会議		
30日	京都大学図書館協議会学術情報レポソトリ特別 委員会(平成20年度第1回)		

## 目次

### <特集：将来構想1>

「京都大学図書館機構の将来構想案～学術情報基盤の強化を目指して～」の発表

..... 大西 有三 .. 1

### <特集：将来構想2>

「京都大学図書館機構の将来構想案」のとりまとめにあたって ..... 岡田 知弘 .. 4

学術情報基盤の整備・充実のために ..... 7

伊藤清「確率論」<一冊の本シリーズ9> ..... 重川 一郎 .. 8

話せる図書館「環on(わおん)」オープン ..... 10

アメリカ大学図書館における電子リソースの収集・管理・提供方法 .....

..... 渡邊英理子・筑木一郎・赤澤久弥 .. 11

附属図書館をリニューアル2008 ..... 14

教員著作寄贈図書一覧 ..... 15

よくある質問と回答(FAQ) ..... 16

平成19年度蔵書統計(平成20年3月31日現在) ..... 17

附属図書館利用統計(平成19年度) ..... 18

図書館の動き ..... 20

### 編集後記

本年度の静脩は、「京都大学図書館機構の将来構想」を年間テーマとして採り上げ、特集記事を毎号掲載していきます。本号の機構長・副機構長の記事を皮切りに、各方面の方々の記事を掲載する予定ですので、どうぞご期待ください。(s)